

平成 26 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

将来を見据え心身の成長と生きる力を育む学校 「コミュニケーション力を育む」

- 1 児童生徒が安全で安心して教育活動に取り組める学校
- 2 自立と社会参加に向け、豊かな感性や表現力を養い、確かな学力を身につけ、キャリア教育を推進する学校
- 3 社会の一員としての自覚をはぐくみ、集団の中で仲間と育ちあえる力を育成する学校
- 4 学校の組織力の向上と、教職員の専門性・授業力向上のための体制を整える

2 中期的目標

- 1 児童生徒が安全で安心して教育活動に取り組める学校
 - (1) 大災害発生時の状況に応じた校内体制の整備と、整肢学院と連携した対応マニュアルの作成
 - (2) 校内環境の整備・改善、ヒヤリハットの共有化と活用
- 2 自立と社会参加に向け、豊かな感性や表現力を養い、確かな学力を身につけ、キャリア教育を推進する学校
 - (1) 小・中・高一貫教育の充実を計り、教育課程の検討を行う。
 - (2) I C T等の情報機器により授業の活性化を進める。
 - (3) 個別の指導計画を活用し、個々の児童生徒の目標を明確にし、整肢学院との連携を深める。
- 3 社会の一員としての自覚を持たせ、集団の中で仲間と育ちあえる能力を育成する。
 - (1) 整肢学院との連携のもと、進路指導を一層充実し、学校と学校以外の場所での実習体験を通して、児童生徒の社会的スキルを高め、社会自立を促進させる。
 - (2) 社会体験を重視し、早期からの体験実習や施設・企業の見学、校外からの講師を招いての学習を実施することにより、社会への興味や関心を促す。
 - (3) ボランティアの人と協力し、校内緑化や周辺清掃などをより進めることにより、集団での取り組みや地域への貢献について体験する。
- 4 学校の組織力の向上と、教職員の専門性・授業力向上のための体制を整える。
 - (1) 運営委員会を設置し、学校の課題検討、教職員間の共有化を図る。
 - (2) 研修や外部人材を活用し、特別支援教育の専門性を高めるとともに、地域のセンター的役割を担い、校内支援の充実を図る。
 - (3) 教育環境を整備し、研究授業等による公開授業等の実施による、授業力向上及び授業改善に取り組む。次世代人材の育成を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成26年12月実施分]	学校協議会からの意見
<p>学校教育自己診断は平成26年11月から12月に実施 対象：在籍児童生徒、在籍児童生徒の保護者、整肢学院職員、教職員 児童生徒について、学校に対する意識では、「楽しい」81%特別活動や学校行事等に関して肯定回答90%、となっており、児童生徒にとって学校や勉強は概ね楽しいという結果になっている。 整肢学院職員について、①子どもは学校へ行くのを楽しみか(87%が yes) ②子どものニーズに合った教育を行っているか(39%が yes 39%が no) ③行事を楽しみにしているか(76%が yes) ④学校は教育内容について十分説明しているか(20%が yes 59%が no) ⑤学校と整肢学院との連携は(39%が yes 50%が no)等になっている。 保護者についてはすべての項目について概ね肯定的な評価を得た。 学校職員にとっては①学校生活を楽しくしているか(98%が yes) ②子どもの力を伸ばせているか(90%が yes) ③個別の支援計画の活用について(69%が yes 26%が no) ④小中高の一貫教育について(48%が yes) ⑤学校と整肢学院との連携は(33%が yes 56%が no)といった結果が出た。 以上から、学校を楽しみにし、学校行事も楽しみにしていることは、児童生徒・学校職員・保護者・整肢学院職員の共通の認識として読み取れる。しかし、生徒指導、進路指導、道徳・人権教育、障がい理解、学習指導の項目では整肢学院職員と児童生徒・学校職員・保護者との評価に開きがある。情報提供については学校職員、整肢学院職員ともに低い評価になっている。学校組織については 教育活動についての話し合いは教職員間の日常的に行われている意識があるものの、各学部・各分掌間、小中高の一貫教育という『連携』については、まだ数値は低めだが一定の改善がみられる。教職員の学校運営への意見反映については、評価が低い。</p>	<p>【第1回】 平成26年7月7日(月) 10時から12時 出席者委員：エルチャレンジ室長、大阪府立整肢学院長、中津連合振興町会会長、中津更生園所長、大阪新梅田シティライオンズ会長 整肢学院看護長 以上5名 説明内容：①H26年度の学校経営計画及び学校評価 ②H26年度の学校経営計画 ③H26年度学校教育計画 ④平成27年度教科書選定について 意見概要：①安全安心な学校をめざしている。連携を深めていく。②授業アンケートをどのように活用するか課題③地域行事への参加と学習の活用についての検討</p> <p>【第2回】 平成26年12月3日(水) 10時から12時 出席者委員：エルチャレンジ室長、大阪府立整肢学院長、中津連合振興町会会長、中津更生園所長、大阪新梅田シティライオンズ 以上4名 説明内容：①H26年度学校経営計画の進捗状況 ②授業アンケート結果 ③I C T支援機器の活用実践 ④進路体験実習の拡充学 ⑤防災教育の推進 ⑥学校教育自己診断の実施 意見概要：①平成26年度の学校経営計画の目標がわかりやすくなった。 ・授業アンケートについて継続して実施 ・I C T支援機器の使用規定 ②地域支援整備事業について教材展示を継続・健常児とのふれあいを検討</p> <p>【第3回】 平成27年3月11日(水) 10時から12時 出席者委員：エルチャレンジ室長、大阪府立整肢学院長、中津連合振興町会会長、中津更生園所長、大阪新梅田シティライオンズ会長、北区保健福祉センター 以上6名 説明内容：①平成26年度卒業生の進路について ②学校教育自己診断のアンケート結果と課題について ③平成26年度学校経営計画報告と平成27年度学校経営計画及び評価(案)について</p>

府立中津支援学校

<p>今後の課題として、以下の点が考えられる。</p> <p>① 中高の一貫教育や各部・各分掌の連携について、さらに改善を進めていく必要がある。</p> <p>② 教育内容や情報交換などの整肢学院との連携強化を今後とも進め、年間を通じての指導計画や授業内容をより具体的に提示していく必要がある。</p> <p>③ 学校運営にかかる改善や建設的な意見の収集を一層進める必要がある。</p> <p>④ 学院職員との共同の研修機会を設定するなど、学校職員と学院職員がもつお互いの専門性を交流し合いお互いの理解を深めていく必要がある。</p>	<p>意見概要：①就労に向けての体験実習を夏休みに実施したことを今後も継続する。</p> <p>②学校教育自己診断のアンケート結果と課題について、 *児童生徒は学校を楽しみにしている。学院職員と学校職員との障がい理解について評価に開きがある。情報提供について評価が低い。学校の運営についての意見反映に評価が低い。→楽しんでいない子どもに気を付けていくことが大切である。学校運営や情報提供について成功事例を積み重ねることが大事である。</p> <p>③学校経営計画及び学校評価について *iPadの活用。支援計画のしっかりしたものにしていく。学校と学院と一緒に連携して活動していくことが重要である。 *中津地域全体の組織ができた。学校も含めて防犯に強い街になるよう連携を進める。 3③</p>
---	---

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 児童生徒が安全で安心して教育活動に取り組む学校	<p>(1) 大災害発生時の状況に応じた校内体制の整備と、整肢学院と連携した対応マニュアルの作成。</p> <p>(2) 校内環境整備・改善、ヒヤリハットの共有化と活用。</p>	<p>(1) ア 整肢学院と共同での防災訓練の実施（年2回） イ 津波による避難マニュアルの作成と訓練 ウ 安全で安心な学校づくり推進事業や各研修を通して、人権教育を深める。</p> <p>(2) ア 安全点検からの改善・改修を教職員で取り組む。 イ ヒヤリハットの用紙を作成し、データベース化と分析を行い、事故を0にする。</p>	<p>(1) ア 教職員の役割を明確にする。防災訓練年2回実施。 イ 1学期に津波避難マニュアルの見直しと活用 ウ 児童生徒が、安心して学校生活を送る相談室の設置と普及活動、研修会を学期に1回おこなう。</p> <p>(2) ア 不注意な事故発生を無くす。 イ ヒヤリハットの回数を知り、事故発生0をめざす。</p>	<p>(1) ア 実践的防災教育総合支援事業に参画し、防災士の指導を受け、整肢学院と共同防災を2回実施する。各教職員が役割を理解し、積極的に訓練に参加(○) イ 危機管理マニュアルの見直しを行い、災害発生時、状況に応じた避難ができるように、教育センターの防災教育研修に参加し、全学部で防災授業を実施。(◎) ウ 保健室の環境整備を進め、相談室の設置をめざす。(△)</p> <p>(2) ア 定期的に安全点検を行い、問題箇所について速やかに改修改善に取り組み、校内での事故発生は0であった。点検内容について関係部署との連携を取り、教職員全員の構内環境整備・安全への意識が高まるよう促すことができた。(◎) イ ヒヤリハットの用紙を新たに作成。ヒヤリハットの提出後すぐ、職員に周知し、注意喚起を行う。今後ヒヤリハットの報告を出しやすい環境を作り、データベース化と分析を行う。(○)</p>
2 自立と社会参加に向け豊かな感性や表現力を養い、確かな学力を身につけキャリア教育を推進する学校	<p>(1) 小・中・高一貫教育の充実を図り、教育課程の検討を行う。</p> <p>(2) ICT等の情報機器により授業の活性化を進める。</p> <p>(3) 個別の指導計画を活用し、個々の児童生徒の目標を明確にし、整肢学院との連携を深める。</p>	<p>(1) ア 早期からの実習を実施し、教育課程を検討し、教育課程表を作成する。 イ 支援部を中心に校内支援体制の充実</p> <p>(2) ア ICT等の機器の整備・充実 イ 情報機器を活用した、授業公開の実施と研修会の開催</p> <p>(3) ア 整肢学院と連携し、幼児からの個別の指導計画作成と、共有を図る。 イ 個別の指導計画等を活用しケース会議の推進。</p>	<p>(1) ア シラバスの作成と活用 小学部、高等部でのシラバス活用を進める。 イ 教育課程検討委員会を月1回開催し、活用</p> <p>(2) ア 26台のタブレット型端末の活用授業を各教科領域で実施。 イ 公開授業を学期に2回開催</p> <p>(3) ア データベースを学習の記録にリンクし、活用を各学部に広める。 イ ケース会議の学期に1回定例化</p>	<p>(1) ア 全校統一のシラバスの作成ができなかった。中学部のシラバスを基本として活用を進める。 年度初め5月までに作成する。(△) イ 教務部の教育課程検討委員会を設置し、定例化する。(△)</p> <p>(2) ア 全てのタブレットが同じネットワーク上で無線で使用できるようにした。高等部、中学部において各領域での活用ができた。小学部は、休み時間を利用し、タブレット端末の活用が進んだ。(◎) イ 外部講師を招き、教員向けに研修、生徒向けに学習会を行った。授業教材作成の幅が広がった。(○) ・校長マネジメント予算で有料アプリを購入し、より活用しやすいように整備を行う。 ・公開授業を学期に1回行い小中高での教材等の情報交換ができ、連携することができた。(◎)</p> <p>(3) ア 個別の指導計画を学習の記録に表記し、整肢学院との共有ができた。(○) イ 個々のケース会議を学期に2回実施し指導方法の共有化が図れた。(○) 全児童生徒のケース会議を継続して、年1回行うようにする。(○)</p>

府立中津支援学校

<p>3 社会の一員としての自覚を持たせ、集団の中で仲間と育ちあえる能力を育成する</p>	<p>(1) 整肢学院との連携のもと、進路指導を一層充実し社会自立を促進させる。 (2) 社会体験を重視し、社会への興味や関心を促す。 (3) ボランティアの人と協力し、校内緑化や周辺清掃などをより進めることにより、集団での取り組みや地域への貢献について体験する。</p>	<p>(1) ア 本校卒業生のアフターケア イ 高等部在学中の生徒の卒業後の進路を踏まえ、卒業後のためのケース会議を継続して行う。 ウ 同窓会を中心に就労後の自立支援等の相談窓口を設置する。 (2) ア 地域やNPOや社会福祉法人と連携し、実習先の確保に努める。 (3) ア ボランティアと協力して、校内の緑化や地域清掃等の活動を通して、自立のための社会性を図る。</p>	<p>(1) ア 卒業後の該当市町村の把握と連携を行う。H26年度は4市との連携。 イ ケース会議の学期に1回を定例化 ウ 同窓会担当者を相談窓口にし、支援体制を作る。 (2) ア 実習先の開拓と確保 3社開拓する (3) ア ボランティアとの共同作業を月1回実施。</p>	<p>(1) ア 整肢学院職員(指導員・看護師・訓練士)と連携し、卒業後の該当市町村の子ども家庭センター職員、及び福祉担当職員とのケース会議を実施。(◎) イ ケース会議を「進路懇談会」と名称を変え、学期に1回実施。加えて、進路体験実習の報告会を実習終了後実施する。(◎) ウ 第3土曜日に卒業生相談窓口を設置し同窓会担当者で対応する。相談件数は、1件に留まったが、同窓会HPにて相談窓口の周知に努める。(○) (2) ア 実習先の開拓を4件行うことができ、中学部の見学を含め高等部生徒全員が実習を行うことができた。中学部進路実習の充実7月、1月に見学及び実習を行う。高等部進路実習の充実、夏季休業中に3年生全員8名、2年生5名の自習を実施。1年生2名については冬季休業中に実習を実施した。(◎) (3) ア 中津地域振興会の方と近隣の公園、学校の周辺の清掃を行う。校内の花壇清掃及び花の苗植えを各学部1回計3回ボランティアと行うことができた。地域の方たちとの触れ合いを通じて、支援の輪が広がっている。(特に防災対策の協力) (◎)</p>
<p>4 学校の組織力の向上と、教員の専門性・授業力向上のための体制を整える</p>	<p>(1) 運営委員会を設置し、学校の課題検討、教職員間の共有化を図る。 (2) 研修や、外部人材を活用し、特別支援教育の専門性を高めるとともに地域支援のセンター的役割を果たし、校内支援体制の充実を図る。 (3) 教育環境を整備し、研究授業等による公開授業等の実施による指導力向上及び授業改善に取り組む。次世代人材の育成を図る。</p>	<p>(1) ア 運営委員会を設置する。 イ 学校経営及び計画への提言 ウ 学校経営計画の進捗状況の把握 (2) ア 各分野の研修を深める。 肢体不自由教育研究会の参加 外部講師の招へいによる教職員の研修 イ 特別支援のコーディネートできる人材育成 (3) ア 統合ネットワークが活用しやすい環境整備。 イ 働きやすい職場環境づくり ウ OJT教育の充実 エ 特別支援をコーディネート出来る人材育成</p>	<p>(1) ア 組織的な校務運営の取組 イ 学校経営計画の部会での周知を行い、運営に反映。 ウ 学校教育自己診断を活用し、運営委員会の開催。 (2) ア 職員の授業力向上や特別支援教育における専門性の向上。施設併設の支援学校の運営について検討。 ・近肢研・全肢研などの各研究会の参加。参加者が、研修内容を教職員間の共有、伝達をおこなう。 (3) ア 検査器具の活用法や、生徒指導について各学部1名コーディネート出来る人材を配置する。</p>	<p>(1) ア 運営委員会を設置し、月1回開催した。各分掌・各学部の情報交換は、出来るようになったが、新たな課題の検討については、組織的に運営することができなかった。(○) イ 学校教育自己診断を踏まえ、学校経営計画評価及び学校経営計画の作成について運営委員会を通して反省・課題等の意見集約をすることができた。(○) (2) ア 公開研修会の開催と情報発信を行った。一昨年と比べ参加者が増加した。また、各部署への情報発信が定着した。(○) ・教材教具をホームページで閲覧できるように整備した。(○) ・外部研修会に参加し、心理アセスメント検査、障がいに応じた支援の手立てなどの情報提供の推進に努める。(△) (3) ア コディネーターの育成が困難で、各学部1名の配置ができなかった。(△) イ OJT教育の推進をめざしたが、PDCAサイクルとしての機能が困難であった。(△)</p>